別記様式（第5関係）

会 議 録

会議の名称	西東京市市民との協働推進懇談会 第5回会議
開催日時	平成14年9月3日 19時から21時まで
開催場所	西東京市役所 202・203会議室
出席者	川崎あや氏（NPO法人まちづくり情報センターかながわ事務局長） 坂口座長、渡辺副座長、秋山委員、小野委員、斉藤委員、須藤委員、菅原委員、 高橋委員、滝島委員、山辺委員、（事務局）企画課・神野主幹、生活文化課・ 山本課長、宮寺主幹、小関主査
議 題	1.川崎あや氏講演 2.第3回、第4回会議録の確認
会議資料	1. 神奈川における協働の取組について 2. 特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわパンフレット 3. 神奈川県内のボランティア団体の実態と行政との協働に関する調査報告書 4. たあとる通信6号
会議内容	発言者の発言内容ごとの要点記録
発言者名	会議内容
坂口座長	・西東京市民との協働推進懇談会第5回会議を開催する。 ・まず、まちづくり情報センター神奈川の川崎さんのお話をうかがい、質疑応答の上、会議録の確認は最後にまわすこととする。
坂口座長	・本日は外部講師を依頼した。神奈川県は協働の取り組みが進んでいるため、まちづくり情報センターかながわの事務局長である川崎あやさんに講演をお願いした。
川崎氏	（アリスセンターの経緯と「協働」に関する取組について） ・市民活動への支援、市民と行政との協働は今でこそ話題になっているが、88年の発足当時はそうでもなかった。当時は自然環境の破壊や、福祉を地域で担うことが課題となって発信されて、実践型の活動が地域に生まれてきたところである。 ・ハードのまちづくりでなく、自分が暮していく町をどのようにしていくか、それを市民で作っていくことを支援するための情報センターである。 ・様々な分野の情報交換、交流や、専門家との協力の必要性から、設立された。情報発信からはじめて、活動の事務局をうけながら、地域や市民活動団体が力をつけていくように試行錯誤を重ねてきた。

- ・ 行政が市民に情報を出す時は、80%ぐらい決定してから公開される。決定の前の市民参加がなければ、市民主体のまちづくりはできない。アリスセンターは、行政からの受託事業を通して市民活動の意見を反映させる形でかわることを心掛けた。

(市民の声をきくことについて)

- ・ 公聴会などで一般の多数の個人の意見を聞くことと、問題意識をもった活動を行っている団体の意見を聞くこととは異なる。自ら発意して自ら活動している市民の意見を反映させたい。
- ・ 阪神大震災後、95年にNPO法ができ、あちこちの自治体に支援条例と支援センターのセットがつくられた。自治体は焦っており、協働が声高に語られる。
- ・ 協働自体は新しいことではない。これまでも市民活動の支援の試みがなされていた。最近のブームに踊らされることなく、協働とは何かを考えていくことだ。
- ・ かながわボランティア活動推進基金21について
協働事業に対する負担金という制度は画期的である。しかし、県が主導できめていいのかわ。行政は協働だといいいながら、なにが協働かというイメージを自分達で作る。行政主導の協働施策は矛盾である。

(神奈川県内のボランティア団体の実態と協働に関する調査について)

- ・ 6000程度に発送し3000程度帰ってきた。実態調査と協働に関する意向を聞いた
- ・ 実態での注目点
活動分野別ではなく、活動領域で区分すると、サービス提供が多く、政策提言はすくない。取り組む必要はあると考えているが、実際に取り組んでいこうとする団体は少ない。この点には懸念をもっている。
以前は、地域の問題をサービス提供という形で取り組むと同時に、政策提案に発展させていたが、現在は、はじめにサービス提供という事業ありきで、問題意識が欠如しているNPOも多いように思う。事業によって地域がどう変わるのかというイメージがない。
- ・ 現在、行政とどんな関係にあるか、今後どんな協働を望んでいるかについて。
これまでの関係では、行政からの補助、助言が多い。相談し、助言をうけたり、活動資金の補助を協働とする考え方である。
今後の希望としては、補助は依然として多いが、NPOが行政に労力提供したり、行政に相談に乗ってもらったりすることは、あまりイメージされていない。
協議、協働事業、政策提言が今後の希望として増えているということは、行政がNPOを支援し、NPOが行政に協力するという一方向の関係から面と向かった関係、対等な立場で協議、一緒になって事業していく方向が求められていると言える。
- ・ 協議と協働事業について
協議(かながわ県民活動サポートセンターでは、市民活動から申し出があった時は相手:担当部署を同じテーブルにつくように調整し、協議を行えるようにするというしくみがある)
協働(どっちがどっちではなく、必要なことを必要な側が担い、一緒につくりあげていく)については、
3000中1000の団体が具体的提案を書いてきた。

	<p>協働とはセンターや条例をつくることや助成金と考えられがちであるが、そうではなくて、具体的テーマひとつひとつについて、協働のあり方を考えていくべきだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査の委託者である県民活動サポートセンターは調査の中で提案された具体的テーマを、各基礎自治体に伝えていく役割をもつ。 <p>(協働を促進するために)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政と市民団体の協働はセンターや条例ができたからといって、進むものではない。ひとつひとつのテーマについて、実践的に取り組むことが協働をすすめる中味である。 参加と支援と協働はちがうのか。 参加のしくみを改善する、基金などで支援するというこれまでのしくみを、さらに充実させていくこと以上に、これまでとは異なるものもある。市民が行政に参加(行政が独自にやることに市民が参加していく)、市民活動を行政が支援していく(民間活動を行政がバックアップする)ことの間にあるものもある。例えばホームレス、DV・幼児虐待などの暴力に対する保護支援の問題など、人権に関わる領域は行政にも責任があるが、そのような領域で市民が活動する際に協働が求められる。 協働における妥協や依存関係という危険 市民団体と行政に対立が生じた時、「協働」の名のもとに市民団体側が妥協してしまうこともある。行政は「協働しやすいところから、協働する」、市民は「補助を受け、行政に対して無茶はいわない」という関係に堕してしまう危険性がある。 <p>例：自然観察に対する助成。 自然観察は協働しやすいので、補助する。助成された団体がフィールドとしている地域が開発されることになった時、行政から支援を受けて、自然観察をし、自然保護運動をしていた市民は開発をやめて保全せよというが、行政は受け入れられなかった。 この時、開発に対する対案をだしていく市民団体側の力量、市民団体の意見をもとに施策を見直すことも含めた行政の改革、両方が必要だ。</p> <p>協働はすばらしいものだが、試練がある。現在、NPOや市民活動、また協働がもてはやされている中で、深い実践が必要である。</p>
<p>坂口座長 山本課長 川崎氏 菅原委員 小野委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 突出している神奈川の活動は示唆されるものがおおかった。 キーワードを拾い上げて議論していきたい。質問はないか。 協働しやすいところで事業をふやすのと、協働しにくいところをじっくりやるのと、どちらが発展していく可能性があるか。 両方だ。協働しやすい/おたがいが同じ方向を向いているところは、現在その気運はでており、黙っていてもすすむ。他方で、協働しにくいところに手がついていないのが目についてきた。だからこそ、協働しにくいところもおたがいにやってみようと一歩乗り出すべきだ。 行政と市民の両方に意識がないとうまくいかない。西東京市でも、行政、とくに首長は、意識高揚を心掛けるべきだ。神奈川は非常に進んでいるという印象。 助成をもらおうと担当部署のお抱えになってしまうので、そういう面を排除したボランティア活動推進基金21は素晴らしい試みだ。詳しく説明を。

<p>川崎氏 渡辺副座長</p> <p>小野委員 渡辺副座長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渡辺さんもよくご存知なので、説明を。 ・ 本来、県とNPOとの協働を推進することを目的に設置された基金だ。去年一月、知事の発案により県が百億円の基金をつくることになった。 ・ よくある単年度予算ではないのか。 ・ 継続的事業を前提としている。 ・ おもに負担金として1000万円、補助金として200万円を提供しようというものだ。特に負担金により行政とNPOとの協働を積極的に推進することを狙いとしている。 ・ 協働とはどういう意味か、NPO・行政それぞれに期待されるものはなにか、きちんと議論し、協働の概念や資金の出し方なども含めて検討すべきだった。昨年6月から検討が始まったが、その辺の検討が不十分のまま、実施に踏み切る動きがあった。そこで、開始をのばしても、協働の意味合いを考えるべきだということで働きかけたが、県側は、基金事業を実施することそれ自体を優先させた。
<p>川崎氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金それ自体としては機能しているが、協働としてはどうか。 ・ 西東京市でも基金を作るのなら、どのようなしくみが一番必要なのか本気で議論すべきだ。地域の中でなにが必要なのかといった判断を含めた助成のあり方の議論だ。 ・ 担当部署の下請けになる危険について、福祉分野などではそういう面があるが、神奈川ではそれほど一般的ではない ・ そういう危険をさけるためには、各部署の補助金を一本化するという例もある（保土ヶ谷区）
<p>渡辺副座長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金を申請するにあたって、市民はいい活動だから助成してくれというだけでなく、行政と市民のそれぞれの役割を明確にし、協働することによってなにができるのかを示さねばならない。市民にとっても厳しい仕組みである。 ・ 協議というソフト面でのプロセスを踏まえて、そのなかで行政やNPOがともに変わっていくことこそが協働の意義だ。
<p>川崎氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化、制度、人材その他様々に異なる行政と市民の協働は難しいと感じる。 ・ 物事の決め方の違いはある。市民はすぐできるが、行政は予算化されてないとむずかしいという点はある。組織のしきたりでむずかしいということもある。しかし、相手の文化や論理を理解することで協議できることは多いはずだ。協議をするプロセスで、突っ張らず、妥協でもなく、どうやって解決していくかという姿勢が大事。
<p>秋山委員</p> <p>坂口座長 秋山委員 坂口座長 須藤委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期計画にしたがって、予算がつく流れのなかで、これまでのしくみを変えようという時、そのしくみについて様々な既得権があり、ひとつのNPOだけが市民の代表ではない。さまざまな立場がまとまっていくのは、難しい。長期計画とあらたな市民活動の接点をどうかんがえればよいか。 ・ 同じ業種での懇談会はあるのか。 ・ ない。提案はあったが具体化していない。 ・ 同じ分野の須藤さんはどうか。 ・ 同じ業種でのやりとりはない。 ・ 切り口について。
<p>川崎氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業種別ではなく、サービス提供、政策提言という区分は示唆的だった。自分の団体はどうか、考えてみたい。 ・ 協議と妥協について、協働の実践の評価基準のようなものはあるのか。 ・ まだない。

坂口座長 齊藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・評価自体を考えるNPOが三重にあるが、まだまだ一般的ではない ・地域に必要なサービスを作り上げることが町づくりにつながっていると気付き、自分達の町は自分達でつくろうという場をつくる。 ・そのような動きの中で、行政、NPO、市民、社協がそれぞれの役割を明確にする。さらに、はじめに協働ありきではなく、いいまちづくりをするための協働だという意識を持てるような動きをつくるのが大切だ。
渡辺副座長	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと企業は協働しやすい。企業はNPOにアイデアをもとめている。 ・行政は手を染めたのは早い、遅々としてすすまないのは何故か。
川崎氏	<ul style="list-style-type: none"> ・検討ばかりで、実際に何ができたかというあまりない。いまの行政のしくみを前提としている限りでは、協働できるところはあまりないともいえる。一生懸命やらないとどうにもならない部分をしっかりやるべきだ。市民全体のための行政では、協働の相手を同業種のNPO中からひとつを選ぶのは難しい。公平性が必要な行政とNPOの協働というのは本来難しい。
渡辺副座長	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、各自治体においては協働はやりであせているようにも見受けられる。その点、事務局はどのように考えるのか
小関主査	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と市民団体の協働の難しさは、意志決定のしくみのちがいだ。市民側は早い、行政側は市長（職員）/議会という構造のため、意志決定に時間を要する。行政が意志決定権限のレベルをどこまで落としていくかという問題がある。究極の市民参加は予算策定段階での市民参加と考えるが、実現するのはかなり難しいだろう。協働については、できることから手探りでやっていくうちに協働や市民参加が当然のこととなり、やがては行政のしくみがかわってくるかもしれない。
坂口座長	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの発掘に長けているのはNPOだろう。行政は、その部分の担い手としてNPOを位置付けてもらいたい。ニーズ発掘の場面で協議し、それを予算に反映させることができないか。 ・これで川崎さんの講演と議論は終了する。
坂口座長	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回、第4回の会議録の確認をする。 一部修正のうえ確認された。 <p>これで第5回会議を終了する。</p>